

市民と市との協働にかかる課題に関するアンケート結果

| 氏名 | ①課題や問題があると思われる協働の取組の具体例 | ②左記の理由 | ③その他の意見等 | ①のテーマ (事務局追記欄) |
|-------|--|--|---|-------------------|
| 林田 秀治 | 久保川部落は世帯数12と少ないため、市との協働の接点はほぼ自治会に限られる。 | 老人会も行われていないので、例えば、隣接する佐敷の老人会に参加させてもらうなどの方策を実施すべきかどうかなど、民生委員として迷っている。というのも自分自身が東京からの移住者であり、従来の老人会のような取り組みが、今後も続いていくのかどうか疑問に思っている部分もあるから、である。つまり、このことは自治会以外の地域（部落やその集合）の自主的な組織の必要性や可能性についての展望をもっていないせいでもある。 | コロナ禍で休会が続き、今年も来年3月の任期まで、この会合がどれだけ開かれるか不確定要素が大きい。今後の進め方についての議論が必要だと考える。 | 自治会 |
| 堀内 哲裕 | 自治会の加入率の低下 | <p>これまで自治会は高い加入率に支えられ、地域の代表として様々な役割を担ってきた。しかし、多くの地域で加入率が低下しており、次世代の担い手不足や役員の固定化・高齢化といった課題が生じている。</p> <p>自治会未加入の理由として次の5つに大きく分けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自治会に加入する必要性を感じない ②一時的な仮住まいである ③体力・経済等の事情 ④自治会に対する不満 ⑤勧誘されないので加入しない。 <p>未加入者が増えることで生じる問題として、加入者のコストの負担の増加と、そのコストを負担せずに利益だけを受けるフリーライダーの増加がある。自治会が負担する様々なコストを負担せず利益のみ享受するといったケースである。加入者の中には「自治内に加入しなくても困ることはないし、自治会費を払っているのがばかばかしい。」という意見も散見され今後退会者が増えることも懸念される。このまま自治会の加入促進に手をこまねいていると、地方創成会議・人口減少問題検討分科会による消滅可能性自治体になぞらえた「消滅可能性自治会」が現実となりかねない。</p> <p>協働のまちづくりを進めるにあたっては将来にわたって持続可能な地域コミュニティのあるべき姿を行政と地域の双方で真剣に考えていく必要があると思う。</p> | <p>すでに協働のまちづくりを進めている多くの市での意識調査で「市民と行政による協働のまちづくりが進められていると思いますか」という問に対しての肯定的な回答が圧倒的に低いとのことである。様々な原因があるが、一つには自分たちのニーズが反映されていないため参加しているという実感がなく行政の下請け感・やらされ感が強い傾向があるようだ。</p> <p>香美市においては協働のまちづくりを進める計画策定時には、行政主導ではなく広く市民ニーズを拾える体制を整備することを望みます。</p> | 自治会 |

| | | | | |
|-------|---------------------------|---|--|-----|
| 北村 泰壽 | 自治会の加入率 | <p>自治会加入率が50%を切れば、自治会はその地域を代表する組織ではない。新しい住宅が増えても、加入世帯を増やすことは難しい。また、会長のなり手を探すのが非常に難しい。その理由は、皆さん「忙しい」である。したがって、低い加入率、役員就任への熱意が見られないことなどから、自治会が市との協働に対して本当に機能するのか聊か心もとない。</p> <p>昔からの住民で構成される自治会、新旧の住民で構成される自治会、新しい住民で構成される自治会などによって、自治会へ加入の動機は異なると思われる。他の自治会では、住民は加入のメリットをどのように捉えているか知りたい。また、香美市の自治会における会長の年齢構成（ヒストグラムでよい）を知りたい。これらは自治会への加入を勧める上での参考データになる。</p> | <p>○会議の運営方法 コロナ禍で止むを得ないと思うが、3月の任期末までに何をやるのか分からないままである。3月末に、突然「香美市協働推進計画」が出てきて終了というやり方は止めて欲しい。議論もなく、まちづくり員会は了承したなど、責任の一端を担ぐのは御免被りたい。</p> <p>○素案について 誰が読むのか知らないが、文章が硬い。国（総務省）や県の施策を書いたものから写したのではないでしょうね。「協働」を謳うなら市民が読むだろうから、もう少し平易に書いた方が良いと思う。</p> | 自治会 |
| | 自主防災会、自主防災組織連絡協議会、防災士会の連携 | <p>香美市の自主防災会の組織率は、ホームページを見れば97.8%となっている。組織率は高いが、自主防災会を束ねる自主防組織連絡協議会が機能しているとは思えない。自主防組織連絡協議会の会議への出席が補助金の要件という官設の協議会に過ぎない。一方、専門的集団である防災士会が結成されたが、自主防災組織連絡協議会との関係もはっきりしない。</p> <p>いま一つの問題は、自主防災会に入っていない住民への対応をどうするかである。災害は自主防災会の会員であるかどうかは問わない。他所の自主防災会は、サービスただ乗りとなり兼ねない非会員に対する対応を、どのように考えているか知りたい。</p> <p>市の協働パートナーである自主防組織連絡協議会がしっかりした理念と実行性をもって活動しなければ、単体の自主防災会の実効性ある活動は無理であろう。</p> | <p>素案について 1 計画の趣旨で、「より良いまちづくり・・・」とあるが、「より良い」は抽象的で意味不明である。例えば、「持続可能な（住み続けられる）まちづくり」とか、「住みやすいまちづくり」ではないだろうか。ところで、「住民自治」は役人用語であろうか、市民には分かり難い。「市民自治」という用語も出てくる。</p> | 防災 |

| | | | | |
|--------|--|---|---|---------------|
| 北村 泰壽 | パートナーにならない自治公民館 | <p>令和2年度第1回まちづくり委員会で配付された「資料1-2」には、行政指導（指定管理）の形態で香美市のパートナーとなっている公民館、公会堂、集会所、コミュニティセンターがある。一方、香美市のホームページに載っている避難所リストと「資料1-2」を見比べると、パートナーとなっていない公民館、公会堂等が見受けられる。</p> <p>回答者の居住地の公民館は、自治会が管理運営する自治公民館である。当公民館は活動内容から形態が市民主導のパートナーと考えられるが、他所の同様の公民館等も含めて市民主導のパートナーとして「資料1-2」の協働事業数にはカウントされていない。なお、当公民館は、防災会長と市長の間で「災害時における避難所としての使用及び運営に関する協定」を結んでおり、十分パートナーと言えると思うが...</p> | <p>素案について</p> <p>第1回委員会で、「市民主体」（0事業）が消された理由が良く分からなかった。「市民主導（補助）」が「市民主体」なのかなと思ったが、補助による事業で、組織作りは行政主導のような気がする。市民が自発的に始めた事業（団体）に補助金は出さなくて、例えば助言などをするだけでも、市との協働を謳えば、全くの任意団体（怪しげな）と差別化できて団体は活動を展開でき、十分パートナーになれると思うが...</p> | 公民館 |
| 野瀬 清水 | <p>1. 義務教育における教育改革</p> <p>2. 子育て支援国民運動（市民運動）</p> | アンケートにそれぞれ資料をつけております。 | 今回のアンケートに応じて提出された内容を全員で検討し、賛同を得られたものから先へ進めることにしては如何でしょう。 | 教育改革 子育て支援 |
| 依光 由美子 | ファミリースポーツフェスティバル香美市健康センター（セレネ） | <p>○ファミスポは色々なスポーツを家族で体験できるように工夫したイベントだと思いますが、広報不足なのか参加者が少なく残念。</p> <p>○セレネは健康器具を置っていますが、車の運転をしない市民の方は香北が遠いとのことで、山田地区にスポーツジムがあったら良いのと話していました。香北でも利用しやすいように工夫があればと思います。</p> | <p>事業の組み合わせにより、参加者の新規開拓ができないかと思います。取り組みに参加して頂くことで、理解者を増やしていければ、協力下さる方も増えるのではと思います。</p> <p>また、市民が活動する際に生じた疑問や課題に対して気軽に相談できたり、支援してくれる窓口があればと思います。</p> | スポーツ 健康づくり |

| | | | | |
|-------|---|--|---|-------------|
| 濱崎 博志 | <p>①香美市に住んで良かった、住んでみたい街づくり 具体的には子育てし易い街づくり 寄ってたかって育てるといふ香美市の教育をスローガン、掛け声だけで終わらせないように学校だけでなく、地域の教育力の強化（公民館・新図書館を拠点とした社会教育、生涯学習の推進） 具体的には公民館等の活動、企画・運営等に直接、市民が参画できるシステムの構築</p> <p>②郷土に誇りを持つて教育の推進と環境づくり 県外に一度出た人が、生まれ育った郷土に安心してUターンできる福祉等の充実と環境整備</p> | <p>人口減に歯止めをかけ、増加に転じるためには、若い世代（子育て世代）が安心して子育てできる環境整備が必要。具体的には保育所、幼稚園、児童クラブの充実（例：保育料の2子目は半額または無料、3子目は無料等） また、進学や就職で県外に一度出た人が、卒業後や定年後に生まれ育った郷土に安心して、「Uターン」できる環境整備。福祉の充実。生涯学習の場の充実。（例：孫育て講座等）これらの施策を実施することにより、人口減の歯止め、子育て世代の移住増加、空き家減につながるのではないかと</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・街の美化。街の顔でもある商店街がシャッター街になりつつある。以前、空き店舗のシャッターにペイントする事業があったが、再度やってみては？その際、我が市からやなせたかしくさか里樹など著名な漫画家を輩出していることを念頭に、マンガ部のある県内の高校や専門学校の生徒による、「シャッターペイントコンテスト」を企画してはどうか。また、空き地を草茫茫々にしておくのではなく、花畑にして、ベンチやテーブルなどを置き、休憩できる空間を整備したらどうか。（地主の了解を得て、将来、住宅などが建設される際、簡単に撤去できるようにする必要があるが…） ・コロナ禍の中で、工科大生に対する生活支援が必要なのは ・工科大の卒業時に不要となった家電などの物々交換会 ・また、卒業、引越し時に出る生活不用品やゴミの不法投棄をなくすため、これらのごみの収集期間、場所を決めてはどうか ・広報活動の充実。町内会加入世帯への配布が中心の広報誌の全戸配布は無理なのか。 ・小学生、中学生、高校生を対象にした、「街づくりアイデア」を募集してはどうか。 ・市役所職員の適材適所の配置とスキルアップ。最近の傾向として、人事異動のサイクルが早いのは。若い職員は、様々な部署での経験が必要だと思うので、2～3年サイクルでの異動が必要かもしれないが、中堅職員については4～5年でもいいのでは。担当が短いサイクルで替わると、事業の継続等の面でメリットよりもデメリットが多いのでは。 | 教育 子育て支援 |
| 高橋 隼也 | ごみの出し方について周知徹底してほしい | <p>他地域から移住していき方が守れていない。時間（前日に出す）、出してはいけないゴミ等 ネコやカラスが来て、ゴミが散乱していることから指定場所の周りの方が迷惑しているので、住所変更に来た時に細かく教えて頂きたい。</p> | | ごみ問題 |

| | | | | |
|-------|---|---|--|---------------------------------|
| 前田 和夫 | <p>1. チリ捨て問題と収集問題</p> <p>2. まちづくり、人づくりに大切な民生児童委員について</p> <p>3. 都市計画について</p> | <p>1. について 燃やすゴミの中に、トレー、ペットボトルなどを同じに混ぜている。(各チリ捨て場近くの住民の声もある。また、収集車によって、赤紙を貼って取っていかない車と取っていく車がある。</p> <p>2. について 民生委員活動と委員の質の問題が市民より色々言われている。</p> <p>3. について 調整区域を減らし転入者等の土地、家の建築は。商店街の活性化と、JR土佐山田駅北側の開発は(北部市民の生活や利便性の向上によるまちづくりの構想は)。</p> | <p>1. 3部会別の話し合いや今後の部会の取組や役目について知りたいと思っています。</p> <p>2. 合併しても3町との交流や繋がり、催しごともしどなく3町がバラバラで合併しても何も変わらないとの声を時々聞きます。今後、香美市のまちづくり、3町の人口増、活性化、交流活動の計画案など説明も必要かと思えます。</p> | <p>ごみ問題 民生児童委員 都市計画</p> |
| 岡村 泰明 | | | <p>新型コロナウイルスの蔓延により会議(まちづくり委員会)の開催が出来ない状況であるが。再開できるようにになれば以下のような運営が出来ればと思う。</p> <p>1 協議、検討当の内容は詳しく具体的に文書で事前に委員に送付する。</p> <p>これまでも事前送付はあったが、会議の時間は限られており、会議の席で協議する内容の説明(その背景等を)細かくすれば協議時間が不足する。</p> <p>2 出席する委員は必ず送られてきた書類に目を通し出来れば自分の意見などを纏めておいて参加する。</p> <p>3 これまでの会議では各委員の出し合い話のようなことで終わることがあった。進行役(議長)は必ずしも出席委員全員に発言を求める必要もない(特定の発言者ばかりでも困るが)。内容によっては進行役(議長)が発言者を指名する方法も考えられる。</p> <p>4 事務局もとりあえずまちづくり委員会に意見を求めたという実績作りでは困る。</p> | |
| 矢野 公昭 | 都市計画 | <p>本市の将来都市像を鑑み本市は自然を害する企業誘致は中止し人間が住み易い、自然環境都市を目指すべき。</p> <p>香美市に住み、仕事は市外で！</p> <p>人口減少は止まらないと考える。それならば人口増を考えるより人口減の中で本市として生き残る道を模索すべき。</p> | <p>公平、平等とは何か？それは美しいきれいな事ではないのか？現状を見れば後は公正を原則とすべきだ。同じ課題のサービスの中で重点と重要とすべきものを選び、それを仕上げてから次に移ると目に見える成果となるだろう。だがその時は市民からの文句も覚悟する勇気も合わせ持たなければならない。</p> | まちづくり |

| | | | | |
|--------|---|---|---|------------|
| 片岡 万里 | <p>(p. 9の情報共有について)</p> <p>1. 災害につよい安全で安心して暮らせるまち作り</p> <p>2. 市と市民で構成するよろず相談課の設置</p> | <p>1. 香美市の地震による被災では、津波は指摘されていません。又、地盤が強度な土地が多いのも魅力です。しかし、山地が多く、その山に沿って流れる河川が多く、土砂災害が発生する危険な場所が多く散在しています。私の居住地区も、その一つです。大雨で床下浸水の家屋が発生、川の水の道路への噴出があり、裏山の岸掛けが変形して脆弱し、崩落の心配をしています。一昨年、市の防災課と土木課に電話で相談しましたが、部落長からの文書による申請が必要ということで、結局、申請に至りませんでした。観光客誘致の為に、大きな税金を投入していますが、命を守るための土地づくりは予算化されていません。人命が尊重される、安全な土地づくりに向けた取り組みへの着手を切望します。関連する川の整備、山の管理などが挙げられ、そのための工法として、技研製作所のインプラント導入を提案します。</p> <p>2. 高齢の単独世帯の増加、近隣との関係の疎によって、困った時に相談する人や場所がありません。私は過去に困ったこと発生し、市に電話で相談しましたが、解決に繋がりませんでした。また、近隣の方から相談を受けたこともあります。良い答えはできませんでした。市の職員と市民が協働で智恵を出しあって対応すれば、よりの確に、迅速に解決できるのではないかと思います。</p> | <p>1. 人材バンクへの登録、冊子作成、配布</p> <p>左記2. と少し重なりますが、高齢者のみならず、子ども、主婦などあらゆる世代を対象に、困った人に、対応するための手段の一つとして、人材バンクの創設を提案します。支援できる人に、特技、資格などを登録して貰い、広く市民に知って活用して貰うために、それを紙媒体の電話帳のような冊子にして、市民に配布する。</p> <p>2. 環境(?) モニターの創設</p> <p>ある部落の畑では、使用済みの古いビニールが、畑の隅々に放置され、劣化しています。プラスチックゴミの海への流出が大きな社会問題になっているにも拘わらず、このような現実を身近に見て、胸の痛む思いです。私は、現在国土交通省の河川愛護モニターをしています。指定されている河川流域に、月に1回巡回して報告しています。地域の環境に特化したモニターがいれば、美しい環境が確保されるのではないかと思います。</p> | 防災 相談窓口 |
| 安藤 有里恵 | 都市計画、まちづくり | 土佐山田駅付近の商店街の閉まっているシャッターの数が多いように感じる。コロナ禍で観光産業が落ち込んでいることを逆手に、さまざまなプランを立てられそうだと思う。 | | 商店街振興 |
| 三谷 隆博 | 市と市民(民間事業所、個人)との事業協力 | 民間にある事業所や個人のノウハウや技術力、経験値を事前に擦り合わせることで、スピード感のある課題解決、運営が成されると考える。その点において、やや欠けている点が多いと思います。 | | 市と市民との事業協力 |
| 松田 紗奈 | 高知工科大学生との協働事業 | 市と工科大の協働事業があることはまちづくり委員になって初めて知りました。協働事業について知っている人は特定の人であり、知らない人もまだ多いのではないかと思います。また、“協働”という言葉自体の認知度も低いのではないかと考えられます。そこで、事業例や事業内容などの今以上の周知活動が必要だと思いました。 | | 工科大との連携 |

| | | | | |
|-------|------------------|--|--|-----|
| 山崎 眞幹 | 協働の現場としての自治会のあり方 | <p>行政機関の末端として位置づけられている自治会は、地域の様々な公共サービス（広報の配布、ゴミの収集場所の管理、防犯灯の管理、赤線道の管理、民生委員の推薦、敬老会の開催等々）を担っているが、その組織基盤となる人材、財源等が脆弱であることから、行政連絡会でも自治会に関連した質問が再三挙がっている。推進計画の策定に当たっては、この課題の解決に向けた取り組みが必要であると考ええる。</p> | | 自治会 |
| 中村 健 | 赤線の管理 | <p>【経験】我が家の背面に接道している赤線が2～3年前から原野化がすすみ、庭に草木が侵入。さらに裏門から公道への通行もできなくなった。</p> <p>【問題】管理者としての市の義務と地元住民の権利義務が、慣行に由来しているだけでなんとなく不明瞭。結局一部の部分を自己の費用負担で整備したが、赤線全域の機能復帰をしたわけではないので、裏門から公道へは未だ通行できない状態。●維持のために、だれがなにをどこまでやるべきなのかが明確でない。●数が多く困難だと思われるが、各赤線の機能について実態の把握が必要。</p> | | 赤線 |